

インドの原発

インドの発電のうち原子力発電による電気は全体の2.7%

現在 21 基存在 総発電量 5680MWe

沸騰水型炉 (GE による BWRs) 2 機 福島第一より古い

加圧重水型炉 (PHWRs) 18 機

加圧軽水炉 1 機

建設中 加圧重水型炉 4 ヶ所 6 機

高速増殖炉

計画中 6 ヶ所 35 機輸入原子炉 40000 MWe 予定 (2032 までに 63000 MWe) 米仏露

原発の必要性主張

国民会議派・インド人民党

「原子力エネルギー推進」、「核拡散防止条約 (NPT) 未加盟での核保有」

地方政党

「経済成長達成」 慢性的電力不足解消

原子力賠償法 (2010)

インド国内で事故発生の場合、一定の上限まで海外のメーカーに賠償責任求められる
海外原発会社に対して原子力協力締結の見返りとして、賠償法骨抜きに？

クダンクラム原発 (インド南端部 タミル・ナドゥ州)

2001 KKNPP 建設着工、反対運動 PMANE (核エネルギーに反対する民衆運動)

2011.7 KKNPP 試験運転 翌月より PMANE 大規模抵抗運動開始

2011.9 州政府 住民の合意なき建設反対

反対運動者 作業員が原発敷地内に入るのを阻止

2012.2 国民会議派 「カトリック教会の NGO が海外からの多額の資金提供」

宗教右派 反対運動者に対して暴力

2012.3 補欠選挙の翌日、早期工事再開決議 専門家の報告書提出を理由に

2012.9 反対者による原発施設包囲 治安部隊による制圧

2013.5 条件付で原子炉稼働許可

2013.7.13 1号機臨界 (臨界直前に最高裁判所に報告書提出)

2013.10.22 1号機送電開始 (2号機臨界来年前半予定、3,4号機ロシアの原子炉協定)

福永正明 「インドの民衆運動は原発稼働を止められるか」『世界』2012年11月号

「日本は原発を売るな！」『世界』2013年12月号

FRONTLINE 2011.4.8、2012.4.20、2013.8.9 等

インド原発と国際政治

- | | | | |
|------|--|------|--|
| | アメリカ等 | フランス | ロシア |
| 1948 | 原子力委員会設立 | | |
| 1953 | 米印原子力協定 | | |
| 1969 | アジア発の商業用原発稼動
GE 沸騰型軽水炉供給 | | |
| 1974 | 核実験 | | |
| 1978 | 原子力供給国グループ ガイドライン
NPT 非加盟のまま核保有インドへの封じ込め
米印間の原子力協力関係途絶える | | |
| 1979 | スリーマイル島事故 | | |
| 1984 | ユニオン・カーバイド社爆発事故 (ボパール) | | |
| 1986 | | | チェルノブイリ事故 |
| 1988 | | | 原発建設協力合意 (加圧水型炉)
@クダンクラム (KKNPP) |
| | | | 包括的核実験禁止条約 (CTBT) 調印を印パに迫る (クリントン政権) |
| 1998 | インド人民党政権 3月 核実験 5月 | | 7月 補足合意 |
| | 印パに経済制裁 | | 原子力協力強化 (シラク) |
| 1999 | 上院 CTBT 批准否決 | | |
| 2001 | | | 原子力協力協議 (サルコジ) |
| 2002 | KKNPP 建設開始 (5年以内臨界目指す) | | |
| 2005 | インドとの原子力協力 (特例扱い) | | |
| 2008 | 米印二国間原子力協力協定 | | 原子力協力締結
アレヴァ原発 6機 (欧州加圧水型炉)
@ジャイタプール |
| 2010 | 原子力賠償法 (メーカーにも賠償責任) | | 包括的協力合意 |
| 2011 | 福島第一原発事故 | | |
| | 7月 KKNPP 試運転 (年内操業開始予定) | | 9月 反対運動激化・州政府運転中止求める |
| 2012 | ウェスティングハウスとインド原子力発電公社首脳会談
インド西部での 6機の原子炉建設に向けた覚書 | | |
| 2013 | 3月 州政府 KKNPP 工事再開認可 | | ジャイタプール 1,2号機契約調印見送り (オランダ) |
| | 7月 KKNPP 臨界 | | |
| | 10月 KKNPP 商業運転・送電開始 | | |

参考 インド原発から見える国際政治 竹内幸史 (ライシャワーセンター客員研究員)
ユーラシア情報ネットワーク (東京財団)